



9月県議会を前に、阿部知事に申し入れを行いました。(9月16日) (左から)びぜん光正、もうり栄子、藤沢のり子、石坂ちは、小林伸陽、高村京子、和田あき子の各県議

8月の知事選後初めての定例県議会が、9月24日から10月14日まで開かれ、代表質問に石坂ちは県議団長が立ち、知事の公約である「信州型事業仕分け」「教育・子育て先進県」の中身、浅川ダム建設などを質しました(詳細は2面)。

一般質問には三名の県議が立ち、提案型の質問を行って、県側から前向きな答弁を引き出しました。また、党県議団が提出した三本の意見書が全会一致で可決されました。

一般質問

新知事のもと

提案型の質問で、前向き答弁を引き出す!

看護師の養成

小林伸陽議員

看護師不足解消に基金の活用を(小林)

具体的な提案があれば積極的に調整(部長)

「看護師不足が深刻で新たな看護師養成が必要。上伊那医師会付属准看護学校を『地域医療再生基金』などの活用で、県立の看護専門学校への転換も含め検討を」と提案。健康福祉部長は「制度的には可能」との認識を示しました。



看護師さんと意見交換する小林伸陽議員

公文書公開

藤沢のり子議員

松本市の産廃業者への指導文書公開を(藤沢)

速やかに公開決定したい(知事)

「松本市の産廃処理業者への指導文書開示を住民が求めたのに対し、村井知事時代に『殆ど黒塗り』の資料を公開し、住民が訴訟を起こしている。納得する文書公開と、訴訟については、県が和解の努力を」と求め、知事は「判決を待つことなく、速やかに公開決定する」と答え、10月8日に公開しました。



村井知事時代に出された黒塗りの文書

子どもの貧困問題

びぜん光正議員

教育費の保護者負担軽減や子ども医療費の窓口無料化の実施を(びぜん)

どんな支援が必要か、湯浅誠氏に会うので相談し、考えて行きたい(知事)

「子どもの貧困が7人に1人と広がる中、就学援助制度の周知徹底や市町村格差の是正、子どもの医療費の窓口無料化を県として実施を」と求めました。知事は「本来、国が行うべきもの。国に対して強く要望していきたい」としながらも、貧困問題について「県として十分認識して取組んでいかなければいけない」と答えました。



党県議団も加わる反貧困ネットワーク信州が開いたシンポジウム(9月23日・松本市)

災害復旧費などを盛り込んだ「補正予算案」には賛成

一般会計では、計120億2,534万円。

主な中身は

- ＊経済対策の公共事業 56億5,700万円
- ＊災害対応 // 42億6,100万円
- ＊県立高校の耐震化促進 2億8,500万円
- ＊緊急雇用創出基金活用事業 10億800万円 など

高村京子議員が討論に立ち、地方税滞納整理機構の関連予算466万円余には賛成できないことを指摘。主には経済対策や緊急雇用対策、災害対策費が盛り込まれていることから、賛成しました。

「長野県地方税滞納整理機構の設置」に反対しました。

県税・市町村税・国保税の滞納を、県と市町村で構成する「広域連合」を設置して、財産調査や差し押さえ等を行うとするものです。

もうり栄子議員が討論に立ち、「厳しい経済・雇用情勢の中、きめ細かく生活再建をサポートすることこそ自治体の責務。人権侵害に繋がるおそれのある『機構設置』には到底納得できない」と反対しましたが、賛成多数により可決されました。

共産党県議団が提出し全会一致で可決された意見書

- ◎教育予算の充実を求める意見書
- ◎児童福祉司の配置基準の見直しを求める意見書
- ◎雇用創出のための基金事業の延長等を求める意見書
- ＊自民党県議団提出の「米価下落対策等の的確な実施を求める意見書案」について、和田あき子議員が討論し「政府が過剰米40万tを買い入れる」よう求めたうえで賛成しました。



みんなの願いしっかり受けとめ 前向き県政に!!



左から、高村京子、石坂ちほ、もうり栄子、和田あき子県議

阿部知事就任あさひ (09-10)

9月30日に行われた日本共産党代表質問（石坂ちほ県議団長）の中から要旨をご紹介します。また、障害者の差別を無くす条例の制定、医療福祉施策の充実、雇用・地域経済の活性化、地方税共同化、平和問題についても質問しました。

県議団ホームページには質問と答弁の全文が掲載されています。

信州型事業仕分け

石坂 ……「浅川ダムこそ仕分けの対象に」

知事 ……「仕分けの対象になじまない」

民主党政権や他の自治体の「事業仕分け」では、コストや効率優先で住民の切実な願いや生活実態が切り捨てられてきた面もあると指摘し、知事の掲げる「信州型」ではどんな目的、対象事業、「仕分け人」メンバー、スケジュールになるのか、具体的にたどりました。

知事は「予算削減が目的ではない」「疑義が多くの方から呈されているものは対象にしたい」と答弁しました。そこで、それならば県民の6割が中止や見直しを求めている「浅川ダム」こそ、対象にしてはと求めましたが、知事は「継続中の個々の公共事業は対象になじまない」として応じませんでした。

浅川ダム

石坂 ……「工事はいったん中止を」

知事 ……「中断すれば費用がかかる」

ダムが必要か不必要かを自ら検証して結論を出すという知事に対し、①結論が出るまでは工事をいったん中止すること、②深層崩壊などあらためて安全性の調査を行うこと——を提案。

知事は「(住民が)安全性に不安を感じているのも事実。地すべりに関する安全性の検討も確認したい」とこたえましたが、工事中断はコスト面を理由に最後まで明言を避けました。たとえ進行中の事業であっても県民の利益を基準にして見直すべきことは勇気を持って中断すべきです。それでこそ「ムダやしがらみのない県政を」という県民の期待に応えられるのではと、強く求めました。

浅川ダム工事に 関する 県世論調査協会の調査 (2010年8月)

工事を一時中断して再検証すべき	43.1%	計 61.4%
工事を中止すべき	18.3%	
本体工事をすすめるべき	26.7%	

財政運営

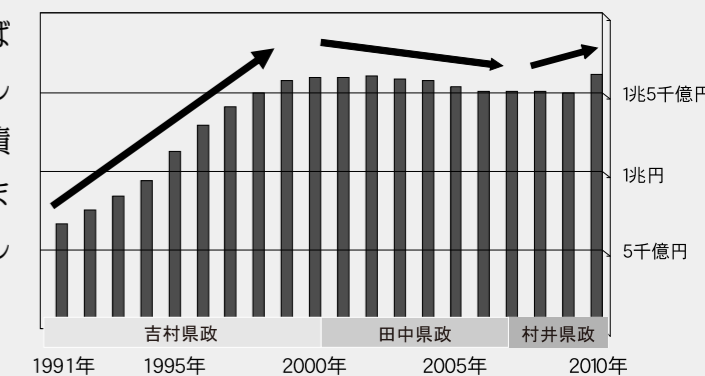
石坂 ……「行政改革推進債は使わないで」

知事 ……「活用しない」

村井知事時代に増えた県の借金は1兆5600億円。県民サービス切り捨てなどを条件にした国からの借金「行政改革推進債」や、借金増の一因となった「臨時財政対策債」に頼らず、中小企業や農業などの応援で県内経済の体力をつけてこそ安定財源が得られると主張。

知事は、行革債は「できればこのまま活用しない」、臨財債も「依存は望ましくないとしました。

再び増えてきた県の借金



教育・子育て

石坂 ……「子どもの医療費は窓口無料化を」

知事 ……「国が対応すべき」

知事の掲げる「教育・子育て先進県への挑戦」を応援する立場から、30人規模学級の中学生までの拡大、学校徴収金など保護者の経済負担の軽減、子どもの医療費の窓口無料化などを要望しました。知事は「国が制度化すべきもの」との答弁でした。

また、今年のような猛暑でも子どもたちが安心して学校で学べるように、教室や保健室にクーラーを設置するよう求めました。さらに、国連「子どもの権利条約」を、県としていっそう県民に広げることがを提案し、知事も「検討したい」と応じました。

農業

石坂 ……「米価暴落対策を国にはたらきかけ、元気の出る長野県農業を」

知事 ……「しっかりと予算措置を講じる」

農業従事者の減少や高齢化、耕作放棄地の増加など長野県農業は厳しく、県として抜本的に農業予算を増やし、応援してほしいと要望しました。

知事は「創意工夫をしながらしっかりと予算措置を講じたい」と答えました。失業者対象の農業研修事業（緊急対策）は好評で、これを県の事業として確立できないかと求め、知事も「検討したい」と答弁しました。

県短4年制化

石坂 ……「知事は関係者の声を聞いて」

知事 ……「できるだけ早く伺う」

全国の同時期に設立された公立短大のほとんどは4年制に移行していること、短大では取得しにくい資格があること、大学進学希望者の8割が県外に流出していることなど現状を指摘。また、家計を心配して進学をあきらめざるをえないなど、高校生に置かれた事態は切実です。知事自らが現場に足を運び関係者の声によく耳を傾けるよう提案し、知事も「できるだけ早期に現場に伺う」と答え、10月19日に学長と懇談しました。



福祉医療費の窓口無料化を求めて署名簿を提出する福祉医療給付制度の改善を進める会の皆さん。(7月20日)



和歌山県の中高一貫教育を視察(9月10日) 左から、びぜん光正、和田あき子、藤沢のり子、もうり栄子県議



公立学校の冷房設備について、県教育委員会に申入れ(9月28日) 右から、ふじおか義英氏、高村京子、和田あき子、小林伸陽、石坂ちほ県議、中野さなえ氏、藤沢のり子、もうり栄子県議、両角友成氏



「浅川の治水対策に関してご意見をお聞きする会」(9月15日)



県短期大学同窓会(六鈴会)の皆さんと(9月24日) 右から、和田あき子、もうり栄子、石坂ちほ、小林伸陽、藤沢のり子、高村京子、びぜん光正県議

日本共産党県議会報告



いあいこむし

阿部知事のもとでの初の定例県議会である9月県議会
で、日本共産党県議団は、「開かれた県民参加の県政」をめざす阿部知事の基本姿勢は歓迎しつつ、依然として厳しい経済・雇用情勢の中で、閉塞感を打ち破って希望ある県政にしてほしいという立場から、県民の皆さんの切実なご要望実現のため、代表質問、一般質問、委員会審議を通じて、提案型の質問と必要な指摘をさせていただきました。
県政改革の前進めざし、引き続き、全力でがんばります。

一般質問

■ 国保の広域化よりも、国庫補助の引き上げこそ

県が進めている国保広域化は、市町村による一般会計からの繰り入れ(補てん)ができなくなるにより、国保料(税)の引き上げが懸念されています。国保料(税)が年収の2割にもなるケースもあり、「広域化を進めるよりも、国庫補助金を80年代水準(50%)に戻すことこそまず国に求めるべき」と質しました。

阿部知事は「広域化でただちに保険料の増減に直結することはないだろうと考える。誰が責任をもって保険料の負担をしていくかをしっかりとしたうえで、保険料負担や財源の検討が必要」と答えるに留まりました。

■ 平和行政をすすめて

県内には、満蒙開拓平和記念館の建設、松代大本営地下壕跡、松本市里山辺の地下壕跡の保存運動など、多くの皆さんが平和を次世代につなぐ運動に取り組んでおり、県としての支援を求めました。戦争遺跡のマップ作成、平和運動に取り組む方々との意見交換も提案しました。

知事は「県としてどのような支援ができるか検討したい。平和についても語り合う場を作りたい」と応じました。



「満蒙開拓記念館建設」事業準備会の陳情

■ 猛暑被害への対策・農業支援充実へ!

今夏の猛暑で塩尻市内のレタス農家では高温障害による分球や抽台が発生し、農家によっては4割も出荷できない実態を取り上げ、県としての支援策と、品種改良などの試験研究予算の増額を求めました。



農家の方から話を伺う
左から2人目がびぜん県議

知事は、今後温暖化の進行に対応できる品種の開発について、大学や他の研究機関と連携して計画的に進め、その予算も配慮していくと答えました。

■ 高校図書館司書は正規で

県立高校の図書館司書を県教委が嘱託職員に切り替える方針について、「図書館司書が学校教育で果たす役割は大きく、正規職員で」と求めました。知事は、学校現場での図書館司書の重要性から「業務形態によっては正規職員が担う役割もあり得る」と答えました。

また、公立の中高一貫校設置について、受験競争の低年齢化など問題点を指摘しました。

■ 鳥獣被害対策 狩猟登録と免許更新に半額支援

この10年間野生鳥獣被害は増え続け、農林業の被害額は年16億円にのぼります。

一方、有害鳥獣の捕獲を行う猟友会の皆さんは、捕獲にかかる経費を負担しているため、県としての支援を求めました。

知事は「猟友会のご協力がなければ鳥獣被害対策は進まない」との認識を示し、狩猟登録と狩猟免許更新の経費の約半額を、県と市町村で今年度から支援することとなりました。

各地で県政報告会を開いています



下諏訪町会場で (9月4日)

「長野県歯科保健推進条例」ができました!

2009年7月から、党派を超えて県議が専門家の意見を聞きながら創りあげ議員提案したものです。

条例のポイント

- *子どもから成人までの一貫した「健診体制」の推進
- *中山間地など、歯科医療を受けにくい地域への支援
- *県に「推進計画策定」と予算措置を義務付け



県歯科医師会との懇談



石坂ちほ

総務企画警察委員会
(副委員長)



小林伸陽

文教企業委員会
(委員長)



藤沢のり子

文教企業委員会・決算特別委員会
・公共交通特別委員会



高村京子

危機管理建設委員会
公共交通特別委員会



もうり栄子

健康福祉委員会
議会運営委員会



びぜん光正

環境商工観光委員会



和田あき子

農政林務委員会・広報委員会
「食と農業農村振興審議会」委員